

地域要望などで意見交換

市では、まちづくりや行政課題について市民と語り合う移動行政懇話会を7月27日から31日にかけて4地区で開催しました。市から第2次北秋田市総合計画（素案）の概要、北秋田市人口ビジョン及び総合戦略の骨子案などについて説明するとともに、市民からさまざまな意見や要望を伺いましたので、その概要をお知らせします。



▲森吉コミュニティセンターで行われた移動行政懇話会

移動行政懇話会は、市の現状や周知事項を説明するとともに、行政への意見・要望を伺う機会として平成19年度から開催しているもので、今年度は合川地区を皮切りに4地区で行われ、市民約120人が参加しました。

7月27日の合川農村環境改善センターでは、開会にあたり津谷市長が「今年度は新たな市の総合計画を作らなければならぬ年です。その策定にあたっては、広く公募した委員にも入ってもらい、現在、その作業を進めている。日本全国が人口減少など厳しい状況の中で、これからこの北秋田市は何をどうやっていくべきか、市民の皆さんがいかに地域コミュニティを作っていくか、地域コミュニティなのか、行政はどうあるべきか

などを議論し、生き生きとして住んでもらえるような北秋田市づくりのための総合戦略、総合計画を作っていくかなければならないと思つている」などあいさつしました。

続いて、市の担当職員が第2次北秋田市総合計画（素案）の概要、北秋田市人口ビジョン及び総合戦略の骨子案について説明したほか、9月上旬から実施される国勢調査やカーブミラー・交通標識・集落案内板等の適正管理について理解と協力を求め、この後、意見交換が行われました。

▼学童研修センターを有効活用できないか。

当センターは、県から委託を受け、不登校の子どもに対する学習支援などを行っているが、来年度からは市単独で事業展開する方針であり、具体的な内容を県とも協議しているところ。学童研修センターを有効に活用し、県内外からの子どもたちを大切にしながら交流していきたい。

▼学校給食の地産地消の取り組みを求めたい。

学校給食で使う野菜は、かなりの種類が必要。北秋田市全域を網羅でき、しかも一年間通じて安定供給するのは厳しいのが現状。これから地産地消に向けた取り組みができるか、改めて関係する部署と協議を継続して進めていきたい。

◇合川地区（7月27日／合川農村環境改善センター）

▼空き家が増え、危険な建物があるが、空き家対策の進め方は、住民から苦情、要望があった際は、持ち主、若しくは相続権がある方に対して適正な管理をお願いしている。もし、解体が必要であれば業者を紹介する文書を送るなど、持ち主の良心に訴えているのが現状。市が強制的に一定の手続きを踏んで解体できる法律もできたが、市の予算で解体しなければならぬので、費用を回収できるかなど、個別の事案について検討しながら進めたい。

◇阿仁地区（7月28日／阿仁ふるさと文化センター）

▼納税組合の廃止によって、市役所や金融機関に向いて納付しなればならぬが、郵便局でも納付できるようにできないか。

納税組合に対する補助金の交付は今年度が最後で、来年度は廃止することが決定しているが、納税組合には、まず第一に口座振替に切り替えようようお願いしている。また、自分で納付する場合、現在は郵便局

にあると認識しているか。また、沿線の住民からすれば、市が進めている森吉山の観光振興と内陸線は一体のものと考えている。最悪の状況を踏まえ、今後の対応を教えてほしい。

内陸線に代わる公共交通手段としてはバスなどがあるが、道路整備を進めるにも10年、20年という期間がかかることから、今すぐ廃止ということは無いと考えている。沿線の方たちも様々な企画で頑張ってくれているし、民間でも車両の購入のため寄付も集めてくれている。最悪の状況になった時の対応について今は考えはないが、まずは目の前の赤字2億円以内を目標に皆さんと協力して取り組んでいきたい。

▼阿仁地区（7月28日／阿仁ふるさと文化センター）

▼納税組合の廃止によって、市役所や金融機関に向いて納付しなればならぬが、郵便局でも納付できるようにできないか。

納税組合に対する補助金の交付は今年度が最後で、来年度は廃止することが決定しているが、納税組合には、まず第一に口座振替に切り替えようようお願いしている。また、自分で納付する場合、現在は郵便局

で納付できないため、納付できる方法がないか検討している。

▼阿仁診療所の改築はどうなっているのか。

検討委員会では現在地への建て替えとしたが、その後、阿仁庁舎隣の建て替えの陳情が議会で採決された。現在、建て替え場所については決まっていないが、建て替えるというに変更はない。患者さん、医療スタッフを含めて、最適な医療環境にしたいと考えている。

▼マイマイガが発生しているが、駆除に対する補助は考えていないか。また、駆除のための車があると聞いたが使用は可能か。

鷹巣は、元々アメリカシロヒトリ（アメシロ）の発生が多く、防除のための車2台を本庁舎に保有している。アメシロ発生時には頻りに使用されているが、空いているときは使用して差支えないと考える。車の燃料、駆除の薬剤は自治会に負担していただいているので、マイマイガの駆除についても負担をお願いしたい。

◇森吉地区（7月30日／森吉コミュニティセンター）

▼内陸線について、知事が「赤字が続けば代替の交通手段の検討が必要」と発言したという報道があった。市は現在、内陸線がどのような状況

にあると認識しているか。また、沿線の住民からすれば、市が進めている森吉山の観光振興と内陸線は一体のものと考えている。最悪の状況を踏まえ、今後の対応を教えてほしい。

内陸線に代わる公共交通手段としてはバスなどがあるが、道路整備を進めるにも10年、20年という期間がかかることから、今すぐ廃止ということは無いと考えている。沿線の方たちも様々な企画で頑張ってくれているし、民間でも車両の購入のため寄付も集めてくれている。最悪の状況になった時の対応について今は考えはないが、まずは目の前の赤字2億円以内を目標に皆さんと協力して取り組んでいきたい。

▼合併前に地域で自治会館を建てたが、地域住民も少なくなり老朽化も進んでいる。市で何か助成はないか。

市では、自治会館の修繕について補助金を交付している。修繕等がある場合には、生活課地域推進係にご相談いただきたい。

▼防災無線が老朽化し、修理も難しくなっているようだが、光回線も整備されているので、上下阿仁村のように電話を使った情報配信など、新しいものへの切り替えが必要ではないか。

防災無線の故障の原因は様々あるが、受信装置の故障であれば全く違う装置を取り換えることで、解消できるところまでできている。しばらくは修理をしながら防災無線を使用していくが、いずれ代わりの手段が必要であることは認識している。現在、防災ラジオなどをはじめ、どういったものが有効なのかを検討している。方向性が決まり次第、皆さんに報告したい。



▲中央公民館で行われた移動行政懇話会

◇鷹巣地区（7月31日／中央公民館）

▼当市は陸路、空路とたいへん交通の便が良い場所と自負している。この交通の便を活用した大野台への企業誘致や6次産業などの起業の推進を図るべきと考えるが。

市では、新たに起業される事業者に対し、今年度から助成を行っている。また、加工まで行い良い物を作っても売り先を見つけないことが課題であり、現在、虻川副市長を先頭に販路拡大に努めている。こういった取り組みが生産者の意欲につながればと考えている。

▼近年の異常気象は化石燃料が原因と考えるが、膨大な森林を有する市としては再生可能エネルギーを推進し、雇用の拡大や地球環境の保全につなげてみては。

林地残材を利用するにしてもそれを運ぶ手段等もあるので、路網など